

公明府中行政視察について(報告)

このことについて、次のとおり実施いたしましたので報告します。

1 期間: 令和8年3月25日(水)～27日(金)

2 視察地及び目的:

- ① 東京都豊島区「終活支援センター」の取り組みについて
- ② 石川県珠洲市「リポート珠洲・石川県能登半島震災視察研修」
- ③ 長野県長野市「教育支援センターSaSaLAND」の取り組みについて

3 視察者:	住所	連絡先
西村 陸 幹事長	府中市白糸台3-36-18	070-5554-0060
福田 千夏 副議長	府中市府中市是政3-16-4	
奈良崎 久和	府中市西原町3-24-19	
高津 みどり	府中市美好町2-27-10	
坂本 けんいち	府中市栄町2-4-6-207	090-2587-6949

4 視察内容
(別紙参照)

①東京都豊島区 終活あんしんセンターの概要

- 日時: 令和8年3月25日(水)14:00~15:30
- 場所: 終活あんしんセンター(豊島区役所東池袋分庁舎3F)
- 出席者: 豊島区 福祉部 高齢者福祉課 加島咲子氏・新井つぼみ氏
公明府中議員団5名
- 報告者: 西村 陸

■区の概要:

豊島区は1932年に誕生し、池袋を中心とした副都心機能を備える文化創造都市。世界有数の乗降客数を誇る池袋駅周辺の商業地としての賑わいと、雑司が谷や駒込などの歴史・伝統が共存している。「国際アート・カルチャー都市」として文化による街づくりを推進し、多様な人々が共生できる持続可能な都市を目指している。また、SDGsへの取り組みを強化し、誰もが暮らしやすい環境整備に注力している。

■視察内容:

1. 事業の目的と概要

当センターは、人生の最終章を自分らしく迎えるための準備活動、いわゆる「終活」を支援する総合窓口。主に豊島区内在住の概ね65歳以上の方とその家族を対象としており、老後の不安解消や本人の意思を尊重した将来設計をサポート。

2. 主な事業内容

- 総合相談・情報提供: 「終活を何から始めればよいか」といった初歩的な相談から、資産管理、相続、葬儀、供養に関する悩みまで幅広く受け付け、内容に応じて適切な専門機関や行政サービスを紹介。
- 終活専門相談: 弁護士や司法書士などの専門職による個別相談の場を提供しており、遺言書の作成や相続、信託といった法的・専門的なアドバイスを無料で受けることが可能。
- 終活あんしんノートの配布: 自身の想いや緊急連絡先、資産状況、医療・介護の希望などを整理できる独自のエンディングノートを配布。
- 終活情報登録事業: 万が一、本人に意識がない状態になった際や亡くなった際に、事前に登録した緊急連絡先や葬儀・納骨の希望情報を、警察・消防・医療機関等からの照会に応じて開示する「登録制度」を運用。
- 啓発活動: 終活をテーマにした講演会や地域のサロン・高齢者クラブへの出前講座、区内各所での出張相談会を積極的に開催。

3. 事業の特徴

- 一貫した支援体制: 社会福祉協議会が運営しているため、福祉的な視点と専門的な知識の両面から、身寄りのない方の将来の不安に対しても親身な対応が可能。
- 万が一への実効性: 単にノートを書くだけでなく、その情報を区に登録しておくことで、救急搬送時などの緊急事態に確実に情報が伝わる仕組みを整備。
- 地域密着の相談体制: 電話や窓口だけでなく、区民ひろば等での出張相談を通じて、高齢者が身近な場所で気軽に相談できる環境を構築。

このように、同センターは単なる「情報の整理」に留まらず、行政や専門職と連携しながら、高齢者の尊厳ある暮らしと「人生の幕引き」を地域全体で支えるセーフティネットの役割を担っている。

■質疑などから

1. 事業の成果

- 相談体制の確立: 終活専用の窓口を設けたことで、本人自らが将来について相談できる場ができ、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業など、必要な支援へつなげる流れが整った。
- 認知度の向上とイメージの変化: 以前は「死」に関連するマイナスなイメージが強かった「終活」だが、メ

ディアの露出や啓発活動により、若い世代も含め、前向きな準備活動として捉えられるようになっている。

2. 事業内容と普及活動

- 終活あんしんノートの配布: 自分の想いや情報を整理するためのノートを無料で配布しており、窓口や講演会などを通じて4,000冊以上が活用されている。
- 終活情報登録事業: 万が一の時に警察や消防、医療機関が緊急連絡先などを照会できる制度を運用している。現在は約50名が登録しているが、まだ実際の開示事例はなし。
- 専門職との連携: 弁護士や司法書士による専門相談を月1回実施しており、複雑な相続や遺言の課題にも対応している。

3. 今後の課題

- 登録情報の更新管理: 登録した情報が古くならないよう、定期的にハガキ等で状況確認を行う必要がある。また、本人が登録内容を忘れてしまうケースへの対応も課題。
- 身寄りのない方への支援: 葬儀や遺品整理など、死後の事務委任が必要な「身寄りのない低所得者層」への支援は、預託金のハードルなどもあり、今後の重要な検討事項となっている。
- 若年層・現役世代への啓発: 自分のことだけでなく、親の終活を通じて関心を持つ若い世代に対し、早めの備えの重要性をどう伝えていくかが焦点。

4. 運営面と外部からの関心

- 視察の増加: 豊島区の先進的な取り組み(特に情報登録事業など)に対し、他の自治体や議会からの視察が急増している。
- 財政面: 東京都の補助金制度(単身高齢者等への総合相談支援事業など)を活用しており、令和8年度からは補助率が上がる見込みであることも報告された。

■まとめ:

豊島区終活あんしんセンターは、高齢者が人生の最終段階を自分らしく迎えるための準備を支援する総合窓口として、相談から専門的な手続き支援、さらには緊急時に備えた情報登録制度まで一体的に提供している点が大きな特徴である。社会福祉協議会が運営することで、福祉と専門性の両面から、身寄りのない方も含めた幅広い不安に寄り添う体制が整えられていた。

特に、終活あんしんノートの活用や情報登録事業により、本人の意思を「見える化」し、万が一の際にも確実に関係機関へつなげる仕組みは、実効性の高い取り組みとして大変参考になった。また、専用窓口の設置により相談しやすい環境が整い、終活が前向きな準備として地域に浸透してきている点も重要である。

一方で、登録情報の更新や身寄りのない方への支援、若い世代への啓発など、今後の課題も明確であった。こうした点も含め、終活支援を単なる個人の問題とせず、地域全体で支える仕組みとして構築していく必要性を強く認識した。今回の視察で得られた知見を踏まえ、本市においても実情に即した支援体制の充実に向け、検討を進めていきたい。

②石川県珠洲市

リポート珠洲 石川県能登半島地震防災研修プログラム ～復興支援ガイドツアー～

- 日時: 令和8年3月26日(木)13:30～16:15
- 場所: リポート珠洲現場事務所(可動式自動車)
- 出席者: リポート珠洲合同会社 代表 篠原 和彦 氏
珠洲市消防団 鵜飼分団 分団長(当時は副分団長) 高 重幸 氏
指定避難所 宝立小中学校 本部長(当時) 多田 進郎 氏
公明府中議員団5名
- 報告者: 奈良崎 久和

■市の概要:

珠洲市:1954年(昭和29年)珠洲郡宝立町、飯田町、正院町、上戸村、若山村、直村、蛸島村、三崎村、西海村の2町6村が合併して市制施行)。石川県下5番目の市(全国で人口最小の市)石川県最先端(北東部)、奥能登地域に位置する。能登空港(のと里山空港)から40分ほど。
世帯数:5,121世帯 人口:10,264人(住民票だけ残している人も多く、実質は8,000人以下とも) 男性:4,869人 女性:5,395人 高齢化率50%以上 面積は約249平方キロメートル。輪島市・能登町に隣接。
気候は、日本海側気候で降水量が多く、冬は積雪も多い。「里山」「里海」の豊かな自然の残る地域で、能登半島国定公園にも指定されている。見附島・珠洲岬・緑剛埼灯台・外浦の岩礁海岸と内浦の砂浜が対照的。(今回の地震で、外浦は隆起、内浦は沈下している)珠洲焼や揚げ浜塩田(揚げ浜式製塩)、珪藻土製品、能登牛などが有名。
今回の視察目的の能登半島地震では、多くの家屋(1,737戸)が被災しており、現在も仮設住宅などに暮らしている方も多い。そこで令和7年3月には「珠洲市災害公営住宅整備方針」を定め、令和6年度に3回に渡り実施した住まいの意向調査を基礎として令和11年までの計画で700戸を整備する予定。

■視察内容:

2024年1月1日発生の能登半島地震の爪痕が残る珠洲市宝立町内の被災現場を視察するとともに、発災後に最前線で活動された実体験を伺う。

①見附公園駐車場に集合し、篠原代表に案内していただき、見附島の崩落や、津波による被害状況、沈下の影響などを視察。公園内の施設などは、修復する人員が珠洲市まで回ってこない(作業員などの宿泊場所の確保も困難)ため、いまだ復旧のめどが立っていない。

その後は、代表の車で移動。鵜飼海岸付近では、地形が大きく変化し堤防が大きくずれている様子や、マンホールが隆起したり、橋が損壊したことで橋梁部分が撤去された様子などを視察。地震や津波の被害に加え、沈下や液状化も見られた。川の対岸含め家の跡地と思われる土台部分のみのところ(倒壊家屋跡)も多く(道中はほとんど似通った状況)、またほとんどの電柱は傾いており、被害の大きさを実感した。被害状況を確認しながら車で移動し、リポート珠洲の現場事務所へ。キャンピングカー形式の大きな車が事務所となっており、移動可能な状態で固定されていた。初めに発災当時の映像を見せていただき、代表からのお話の後、講師お二人のお話を順次お聞きした。

②珠洲市消防団 鵜飼分団長・高 重幸 氏(当時は副分団長)

別紙資料「大規模災害時における消防団の活動と今後の課題」に沿っての話。基本的には資料の通りですが、発災後の最初の救助が倒壊した我が家からの家族の救出となった。《元日でもあり実家で里帰りしてきた娘家族を迎え団らんの中で、余震が発生。1回目の地震(震度5強)では倒壊もなく、様子を見ていたところ、本震(震度7)に襲われた。大きな揺れの中で外に出た娘さんはすぐ後ろで家がつぶれる様子を目の当たりにし、全員ダメだろうと直感的に思ったとのこと。直後に娘さんも隣の2階建ての車庫兼納屋が倒れて下敷きになる。高さん自身は家の隙間で助かり、何とか自力で這い出して、様子を確認。外で下敷きの娘さんを近所の人たちの協力もあり助けた後、奥さんがつぶれた木材で抜け出せない状態だったため、車のジャッキなどを使いながら何とか救出した。》消防団員は、消防活動などは訓練しているが、災害時の救出訓練などは行っておらず、初めての被災の中、使命感のみで活動した。詳細は資料の通りですが、救出しても助からないケースや、救急車両や警察が現場にすぐには駆けつけられず放置するしかないこともあり、いまだに心の傷となっているなど、心情を吐露されたことが心に残った。

③指定避難所:宝立小中学校 本部長(当時) 多田 進郎 氏

別紙資料「避難所運営について」に沿っての話。

珠洲市宝立町は、震災時883世帯、1,886人(震災後704世帯1392人)。

義務教育学校が、指定避難所となっていた宝立小中学校。

今回の能登半島地震が発生するまでに、2020年以降、奥能登全域で群発地震が発生(2022年6月19日震度6弱、6月20日震度5強、2023年5月5日震度6強および5強、今回の能登半島地震(2024年1月1日M7.6震度7)発災後、中心的な避難所となった宝立小中学校(宝立町本部)を1月2日に開設。自主防災組織(町内29地区の区長を中心に公民館長や防災士、地域内各種団体の長)による開設・運営。多田さんは、29地区の区長会会長で、本部長。当時、マニュアルもなく、避難者も1日目で800人~900人と多く、開設後、午前中に自主防メンバーで協議し、「安全」で「安心」で「健康」な運営を目指すこととした。正確な情報収集・提供が大切。まず「名簿作成」に取り組む。はじめは、氏名・住所・避難所のどこにいるかの3点。(徐々に項目や必要な内容を整備・充実⇒避難所ごとに正確に把握することで安否確認など問い合わせにも対応可)班編成も重要。軌道に乗ってからは、9時と16時定点定時にミーティングを実施。発生から上下水は使用できず、トイレは大きな課題。また6日にはコロナ感染が発生。全市では50人超となり、県立の特別支援学校に移送。

■質疑などから

・16:06の震度5強では、被害はそれほど多くはなかったが、4分後の震度7の本震で大きな被害となった。さらに15分程度で津波も襲来し、被害が拡大した。(宝立町では、死者35人で、うち3人が津波)

・珠洲では、正月には帰省などで人口が3、4割程度は多くなっており、その分被害が多かったのではと見ている。

・マニュアルもなかったことから、あらかじめどこへ逃げるのか、災害時要支援者への対応として、誰が誰をフォローするのかなど、事前の準備の必要性を痛感。

・指定避難所となっていた宝立小中学校では、当初の800~900人の避難者が、8月の時点でも100人はいる状況で、仮設住宅の整備に時間がかかり、11月過ぎまで避難所は解除できなかった。

・指定避難所以外、自主的な避難所などもできたため、中心避難所とサテライトとのネットワークも課題。

・避難所運営では、情報収集・提供、名簿作成、班編成など、本部用のPCの確保は必須。(宝立小中学校では、中学校の備品を借りて対応)

・避難所では、体育館以外の普通教室などを活用した(体育館は、支援物資の受け入れや仕分け・配布場所として使用)、学校の備品を活用できたこと、コロナ対応で県立の特別支援学校が使えたことなどの実現には、本部長(多田さん)の経歴が大きくものを言った印象(校長経験者で、教育委員も務めていた方で、人脈もあり、人心の掌握や意見集約、リーダーシップを発揮しやすい状況があった。)

・避難所の班編成では、リーダーが必要となるが、責任や負担感を考え、「情報連絡係」とした。

・もともと救急車なども多くはなく、(2市2町で消防を運営していて、広域で3台のみ)救命救急にも対応できない。

・消防団員も充足していない。また、鵜飼分団のポンプ車も、ポンプ小屋が倒壊し当時は使用できない状態。(現在もポンプ小屋はなく、公民館の脇を駐車スペースとしており、機材の充電なども公民館から給電している)

・半島の最深部での被災ということもあり、機材やマンパワーの導入が困難な状況があり、救命・救助のみならず、インフラの復旧や災害廃棄物の処理、復興への作業が思うように進まず、公費解体なども同様。

・人命救助や避難所運営など、様々な対応が必要となるが、いずれにしても一人では何もできない。

奥能登豪雨(別紙資料「奥能登豪雨」)

震災の年の9月21日から23日にかけて発生した奥能登豪雨によって、珠洲市にも大雨特別警報が発令。

震災後の復旧工事現場でも、土砂崩れや仮設材の流出・破損などが生じ、作業員も犠牲に。震災後、復旧・復興が進みだした矢先の豪雨で、仮設住宅が浸水するなど厳しい爪痕を残した。(豪雨による土砂流出は、主に輪島市や珠洲市で約1,900箇所、地震での2,200箇所に迫る規模)

■まとめ 感想:

これまで、国内の多くの被災地を視察させていただいてきたが、その度に直接現地に足を運ぶことの大切さを感じてきたが、今回も同様に感じるとともに、当事者の生の声(体験談)は本当に貴重だと思う。合わせて、高さんから参考にといただいた納屋の下敷きになって助け出された娘さんがSNSの「note」に綴った別紙資料「75,260文字に及ぶ長い独り言・・・」を読ませていただき、本当に考えさせられました。

特に、避難所運営では、初動班が来られない可能性もあり、体育館で言えば安全性を確認してから、避難者を入れることになっているが、その作業すらままならない可能性もあるため、臨機応変の対応が求められること。府中市では体育館を中心に災害時に使用できる範囲と、立ち入れない範囲を分けているが、現実的には教室を避難所(居住スペース)として使用したことで、体育館を支援物資のストックや配布場所として活用できたとのことで、一つの考え方だったと思う。(実際に学校として再開したのは、11月でそこまで一部の避難者は居住していた)

いずれにしても、トイレ問題なども含め、より柔軟な発想と対応ができるような、訓練や制度にする必要があるのではないかと認識に至った。

③長野県長野市
教育支援センターSaSaLANDについて

- 日時： 令和8年3月27日(金)13:30～15:00
- 場所： 長野市役所
- 出席者： 長野市教育委員会 学校教育課長 佐久間 清也氏／長野市議会事務局総務議事調査課
次長兼課長 竹内 徹氏／長野市議会事務局総務議事調査課係長 伊藤 敏明氏
公明府中議員団5名
- 報告者： 坂本 けんいち

■町の概要：

長野市は令和8年3月1日現在、総人口358,972人。総面積は83,481平方キロメートルで長野県北部に位置する地方中核都市。周囲は上信越高原国立公園をはじめとする美しい山並みに抱かれ、日本アルプスの清流を集めている。善光寺平を中心に約1400年の長きにわたり、善光寺の門前町として栄え、武田信玄と上杉謙信が戦った川中島合戦場、城下町松代、伝説の里戸隠や、鬼無里など全国的にも知られている。

■視察内容：

施設は車で30分ほどかかるということで、時間の都合もあり、市役所にて施設紹介動画をみながら説明頂いた。長野市では、市内7カ所に教育支援センターを設置して、学校へ行きにくくなったり、いけない状況が続いたりしている小・中学生に対して社会的自立に向けた支援を行っていたが、施設が狭いなどで新たな受け入れが困難な状況だった。そこで、長野市立七二会小学校笹平分校を改修し、新たな受け入れができる施設として8カ所目の教育支援センターSaSaLAND(ササランド)を令和6年4月にオープンした。

SaSaLAND(ササランド)の運営にあたっては、親の会、信州大学教育部、七二会地区住民自治協議会、民間団体などといった外部で構成したSaSaサポーターミーティングという運営協議会を設置し、子どもたちの意見などを参考にしながら活動内容について協議し、オープン後も定期的に関催し、子どもたちが安心を実感できる居場所へと取り組んでいる。

◎効果について

ササランドは学校以外の安心できる学びの場として、学習支援や、生活リズムの改善、人との関わりを取り戻す支援を行う事で、教室復帰や進学に向けたステップとなり、本人の自己肯定感や安心感の向上、学習の遅れの軽減や将来への不安の低減にも繋がっている。また保護者に対しても、一人で抱え込まずに相談ができる場が増え、家庭内の不安や負担を和らげている効果がでている。

◎課題について

ササランドは、七二会地区の分校を利用して市街地から距離があり、公共交通の便に関しては、バスが長野駅と川中島駅までは出ていて有り難いが、他からササランドまで時間がかかってしまう。また、保護者の送迎負担も出てくるため、利用したくても通にくい家庭が出てくるのではないかと想定される。

◎今後の展望

オンライン、メタバースを活用した支援など柔軟な学びの場を広げ、通所だけでなく、多様な形での参加を促していく。

■質疑などから

- ・プールは水を溜めずにスケートボードなどで利用している。
- ・黒板跡は子どもたちにとって大切である。
- ・保護者への支援としては、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーなどの心理や福祉の専門家に相談対応。また、保護者同士が繋がり、話し合える場の確保。
- ・ダンボールなどで作成した作品は長野市役所内で展示したり、大切に保管されている。
- ・ササランド内でのルールとしては、基本ルール無いが、ナイフなどの危険なものを持ち込まない事。
- ・ササランドは基本休みが無い。年間通してイベントが多い。
- ・年間を通してイベントが多く、中でも、地域の方との交流活動が大半を占めている。
- ・近隣校との交流として、長野県立篠ノ井高等学校犀峽校とのペタンク体験や、カヌー体験で進路が明確になる。
- ・メタバースを活用したオンライン活動では、参加者1日平均9.2人。内7人がササランド内のオープンスペースで行い、2人が自宅で参加。
- ・メタバースを活用したオンライン活動は出席扱いにはならない。
- ・保護者等への不登校に関する研修では、自分の子がなぜこの様になったのかを知りたい保護者が多数参加。
- ・一人の子が、自分の落ち着く居場所として、一区画をその子だけの空間とするために、他の子たちが入れないといった今後の課題がある。
- ・学校ではない為、教員免許などの専門的な資格はいらない。
- ・屋外活動に関しては、川崎市のゆめパークを参考にしている。

■まとめ

長野市教育支援センターSaSaLAND(ササランド)は、子どもたちの社会的自立に向けた支援として、教室、共有スペース、中庭、校庭、体育館、プールなどの居場所の提供、また、地域や、近隣校との密な連携による多様なイベントなどの活動機会、交流の場が出来ていることが、ササランドのコンセプト(添付資料より)にある、自分らしく居られることによる、自己決定、自己実現を応援する場所、自分を受け入れてもらえるとして、大人が、自分を理解し、話を聞いてくれたり、見守られていると感じてもらえる場所、自分のペースで学べる様、何もしないでもOKな場所、メタバース内で自宅からでも通える場所といった、一人ひとりの個性に応じた居場所が確保されていること。そして、子ども以上に悩んでいる保護者の気持ちが和らぐ専門家による相談、保護者同士が繋がり、話し合える場所が整っていることが特に印象的だった。府中市に至っては、学びの多様化学校「かがやき」があり、少人数の教室で、のびのびと授業を受けられる環境と、自己肯定感の醸成や、将来の希望を持てる様な教育を展開しているのが特徴です。その中で、キャリア教育に関する授業に地域の方や社会人の方にも協力いただき、社会的自立や社会との繋がりを考えるきっかけになるような内容で構成している。今回の視察を通して、地域や、近隣校との交流活動の充実さが伺えた。

今後の「かがやき」についても一層の地域、近隣校との密着した取り組みを進めていきたい。